



NCB 海外レポート

シンガポール

スマート・シティ「シンガポール」の都市風景⑨

～同国初のデジタル特区 プンゴル・デジタル・ディストリクト～

◇ はじめに

- ・シンガポールは、2014年より Smart Nation（スマート国家）構想を掲げ、デジタル技術を駆使したより良い社会の実現を目指しています。同構想の一環として、いま最も注目を浴びているプロジェクトの一つが、同国初のデジタル特区「プンゴル・デジタル・ディストリクト（PDD）」の開発です。
- ・今回は、産学連携で開発が進む PDD についてご紹介します。

◇ PDD ～民間企業、大学、住居・商業施設が集積するデジタル特区～

- ・プンゴル地区は、シンガポール北東部に位置するニュータウンで、現在約 16 万人超の人が住んでいます。政府は、2020 年より同地区海沿いの 50 ヘクタールを開発区として、ビジネスエリアや居住エリア等の 6 つのエリアに、それぞれオフィスビル、住宅、大学、商業施設などの建設を開始し、2024 年以降の順次稼働に向けた開発を進めています。
- ・また、サイバーセキュリティ、AI・ロボティクス、ブロックチェーン・フィンテック等のデジタル先端分野の企業誘致を行うことで、28,000 人の雇用を生み出すことを目指しており、既に PDD のビジネスエリアへの当該分野の企業誘致が進んでいます。
- ・さらに、上記ビジネスエリアに隣接してシンガポール工科大学のキャンパスも開設予定で、デジタル企業の産学連携の場となることが期待されています。
- ・この他、PDD の住宅施設や商業施設では、スマートグリッドや顔認証決済、ロボット配送などの先端技術が導入され、街全体が実証実験の場として機能します。
- ・PDD は、まさしくシンガポールのスマート国家としての一面を示すショウケースとなることを目指しています。

シンガポール工科大学とビジネスエリアの隣接イメージ。両施設は渡り廊下でつながり、相互交流が可能となる。（出典：<https://www.jtc.gov.sg/>）



◇ 地場銀行の大型投資も決定、同国の新たなイノベーション拠点へ

- ・このように、デジタル分野における様々な企業進出が見込まれる PDD ですが、今年 4 月には地場大手銀行のユナイテッドオーバーシーズ銀行(UOB)が同エリアに 5 億シンガポールドル(約 500 億円)を投じてテクノロジー&イノベーションセンターの建設を行うことを公表しました。
- ・UOB は、2026 年末までに PDD 内に約 2 万 8 千㎡の施設を建設し、銀行のデジタル化進展に向けた人材約 3,000 人を配置する計画を打ち出しており、今後ますます PDD への注目度は高まることが予想されます。
- ・当事務所としても、引き続き PDD の開発動向を注視していきたいと考えています。

2023 年 8 月 21 日
シンガポール駐在員事務所